

## 島牧村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	1,855	2,396,011	27,215	577,407	24.1	25.1

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

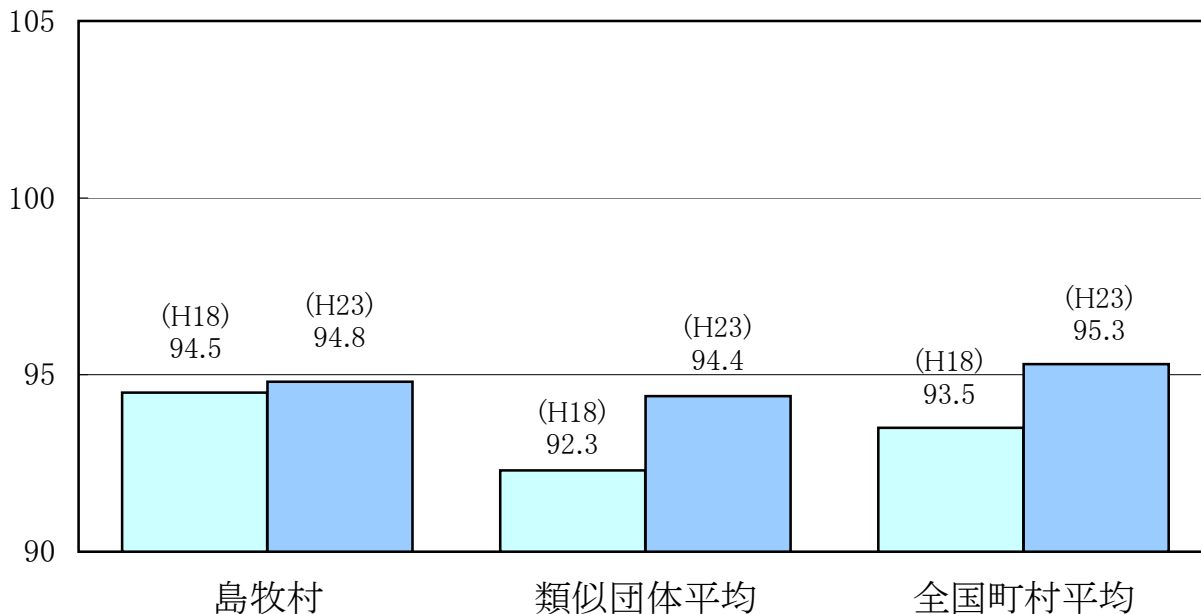
区分	職員数 A	給与費					(参考)21年度の平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	一人当たり給与費	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
22年度	58	222,160	45,800	75,496	343,456	5,922	6,069

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

(例)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況(23年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(23年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
島牧村	45.6 歳	335,700 円	390,754 円	378,665 円
北海道	43.7 歳	339,183 円	425,668 円	380,235 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

(注)1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分	島牧村	北海道	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	— 円	307,600 円	390,900 円
	高校卒	— 円	272,800 円	364,100 円

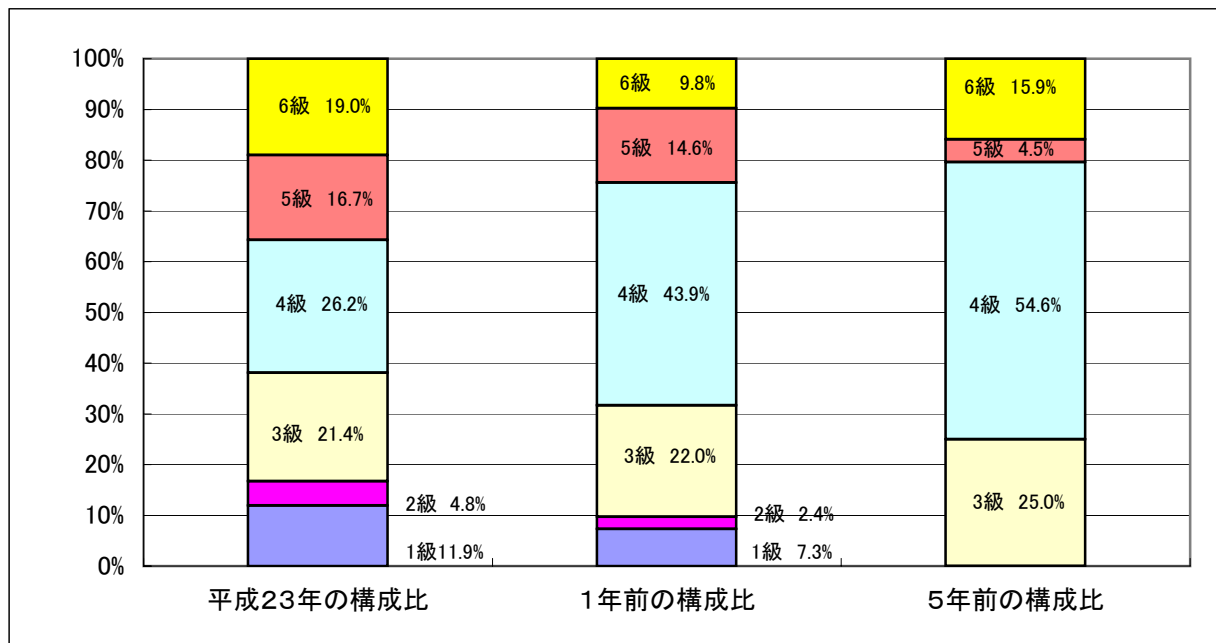
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務の名称	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	5 人	11.9 %
2 級	主事、技師	2 人	4.8 %
3 級	係長、主任	9 人	21.4 %
4 級	主幹、係長	11 人	26.2 %
5 級	課長、主幹	7 人	16.7 %
6 級	部長、課長	8 人	19.0 %

(注)1 島牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

島牧村	北海道	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,625 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,720 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.75) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(23年4月1日現在)

島 牧 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし )	勸奨退職特例(2～10%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%)	
1人当たり平均支給額	0 千円	26,561 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(23年4月1日)

支給実績(22年度決算)	15,660 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	3,915 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度決算)	8.0 %		
手当の種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急医療待機手当	看護師	救急医療に従事する待機者	月額 35,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	6,726 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	354 千円
支給実績(21年度決算)	6,125 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	236 千円

(5) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配13,000円、他6,500円	同		7,188 千円	231,871 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃	同		0 千円	0 円
通勤手当	1km当り25円の22日分	異	通勤距離に応じて	2,349 千円	90,346 円
管理職手当	部長6、課長4、主幹3万円	異	定額	8,880 千円	386,087 円
休日勤務手当	1時間当り ×135/100	異	時間当り単価	時間外勤務手当に含む	
寒冷地手当	年間44,000～116,800円	同		4,463 千円	94,957 円

6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	村長 ( 630,000 円) ( 650,000 円)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円/ 280,000 円
	副村長 ( 550,000 円) ( 580,000 円)	円	667,000 円/ 299,000 円
報酬	議長 ( 230,000 円) ( 260,000 円)	円	307,000 円/ 150,000 円
	副議長 ( 180,000 円) ( 204,000 円)	円	251,000 円/ 119,000 円
	議員 ( 155,000 円) ( 175,000 円)	円	228,000 円/ 100,000 円
期末手当	村長 副村長	(22年度支給割合) 3.6 月分	
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 3.6 月分	
退職手当	村長 副村長	(算定方式) 在職年方式(512.6/100) 在職年方式(323.4/100)	(1期の手当額) (支給時期) 12,917,520 円 退職時 7,114,800 円 退職時

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

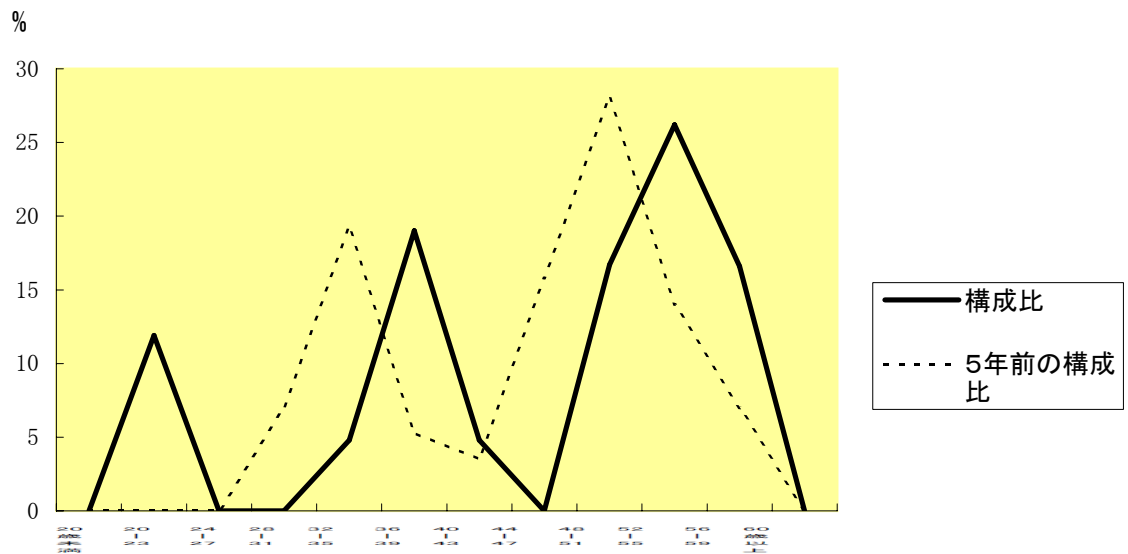
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議 会	2	2		
	総 務	13	15	2	欠員補充
	税 務	2	2		
	民 生	8	7	△ 1	欠員不補充
	衛 生	10	10		
	農林水産	5	5		
	商 工	1	1		
	土 木	3	3		
	計	44	45	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 269.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 165.07 人)
	教育部門	5	5		
消防部門					
小 計	49	50		<参考> 人口1万人当たり職員数 318.06 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 198.33 人)	
公営企業計等部門	水道	2	2		
	その他	2	4	2	合併処理浄化槽業務の増
	小 計	4	6	2	
合 計	53 [ 66 ]	56 [ 66 ]	3 [ ]	<参考> (人口1万人当たり職員数 350.04 人)	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		5			2	8	2		7	11	7		42

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	増減数	率
一般行政	51	49	47	48	49	50	▲1	▲2.0%
教育	11	12	11	11	10	9	▲2	▲18.2%
消防								%
普通会計	62	61	58	59	59	59	▲3	▲4.8%
公営企業	5	5	5	4	4	6	1	20.0%
総合計	67	66	63	63	63	65	▲2	▲3.0%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。